

中国会計・税務実務ニュースレター

今回のテーマ：中国 M&A 市場の動向について

現在、中国において、事業拡大を進める手法として M&A を用いることが浸透してきており、多くの企業は合併と買収を前向きに検討しています。中国企業は、国際的 M&A 市場における競争力を向上させており、技術、イノベーション、環境関連への関心が高まると同時に、それらの分野への投資額も拡大しています。

興味深いのは、買収企業の属性によって行動に特徴がみられるということです。今回は、中国 M&A 市場の動向について紹介したいと思います。

1. 全体的な特徴

小規模企業の方が金額的に買収しやすいため、中小型規模の M&A 取引が増加しています。実際、市場における M&A 取引の大部分は中小規模の取引となっています。

現代は技術革新のスピードが速まっているため、技術の陳腐化のリスクも高くなっています。このような理由で、大規模買収を行った場合のリスクを警戒しており、大規模買収に対するインセンティブが低下しています。比較的小規模な企業で、特別な技術や特許を持っている企業に対して魅力を感じているようです。

2. 中国資本 M&A における 3 つの勢力とその特徴

中国資本 M&A における主要プレーヤーは下記の 3 つに分類されます。それぞれの特徴を紹介いたします。

(1) 国有企業

対象会社に対する評価を慎重に行います。その後、集団で意思決定を行うというプロセスを踏むため、買収決定までに時間を要します。

対象会社に対して支配権を持つことが必須条件となることが多く、100%の支配権、少なくとも 51%以上の支配権を求める傾向があります。

(2) 上場企業

評価に関しては、国有企業ほど慎重ではありませんが、買収後の業績達成に対して厳しい目を持っています。そのため、業績達成を保証することを求められ、未達の場合、違約金を支払うという条項を契約に盛り込む場合もあります。意思決定プロセスは、国有企業ほど複雑ではないものの、一定程度の時間を要します。

対象会社に対する支配権を最初から求めるのではなく、自社から役員を派遣するなど、柔軟な経営参加を提案する傾向にあります。買収によって想定通りの成果が得られるという確信を持つと、支配権を高めていくことを考えます。

(3) オーナー企業（民営企業）

評価に関しては、オーナー（老板）の一存で決定されることが多いです。国有企業や上場企業と異なり、オーナー（老板）は他者から経営責任を問われることがないため、自身が望むものに対して、自身が納得する価格を提示することが可能となります。オーナー（老板）の好み色が濃く反映され、意思決定プロセスにかかる時間もオーナー（老板）次第となります。

対象会社に対する支配権は必須条件でない場合もあり、買収交渉において、柔軟に経営関与範囲を決定する傾向にあります。

3. 買収対象としてホットな業界

2020年～2023年において、買収対象として特に注目されている業界は、下記のとおりとなります。

(1) 工業・化学：環境保護、先端技術を持った製造業などの分野に特に関心が高い

(2) TMT（テクノロジー・メディア・テレコム）：テクノロジーセクターの企業は AI などの最新技術、メディアセクターの企業はインターネット配信コンテンツ、テレコムセクターの企業は 5G や IoT などの通信技術の分野に特に関心が高い

(3) エネルギー・鉱業・公共事業：再生可能エネルギー、新素材などの分野に特に関心が高い

お見逃しなく！

日本企業が持つ技術に対して、依然として高い評価がつけられています。事業承継の問題も絡んで、日本企業が中国企業による M&A の対象になるケースが増加しています。

日中間の M&A はお互いへの理解不足、文化の違いなどが原因で、トラブルとなる危険性をはらんでいます。M&A に際しては、専門家の力を借りると同時に、少数株主の拒否権によって自己防衛を図るなどの対策を講じる必要があると考えます。